平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　日本電計株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9908　URL　http://www.n-denkei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 武蔵　信義
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務　(氏名) 佐藤　信介　TEL 03-3251-5731

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	64,805	24.6	1,199	—	1,129	—	795	—
22年3月期	51,990	△24.7	△294	—	△295	—	△830	—

(注)包括利益　23年3月期　719百万円　(—%)　22年3月期　△744百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	101.35	—	12.9	3.7	1.9
22年3月期	△105.81	—	△13.2	△1.0	△0.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,876	6,540	19.7	823.12
22年3月期	28,851	5,914	20.3	746.39

(参考) 自己資本　23年3月期　6,461百万円　22年3月期　5,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,184	29	1,407	2,614
22年3月期	2,652	△185	△2,654	3,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	78	—	1.2
23年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	172	21.7	2.8
24年3月期(予想)	—	7.00	—	15.00	22.00		23.0	

※23年3月期第2四半期末1株当たり配当金7円は、普通配当5円と創立60周年配当2円の合計額です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	7.0	500	10.7	400	19.4	300	14.9	38.22
通期	66,000	1.8	1,200	0.0	1,100	△2.6	700	△12.0	89.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,879,005 株	22年3月期	7,879,005 株
② 期末自己株式数	23年3月期	29,567 株	22年3月期	29,099 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,849,660 株	22年3月期	7,850,072 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,612	24.0	977	―	876	―	688	―
22年3月期	50,508	△24.8	△138	―	△191	―	△1,050	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	87.77	―
22年3月期	△133.82	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,668	6,719	20.6	856.00
22年3月期	28,913	6,154	21.3	784.00

(参考) 自己資本 23年3月期 6,719百万円 22年3月期 6,154百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	5.9	300	11.8	200	△6.9	25.48
通期	64,000	2.2	900	2.6	600	△12.9	76.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 4
２．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1)　会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2)　目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3)　中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(4)　会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1)　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・ 8
(3)　連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・10
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・12
(5)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・14
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・14
(7)　連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・15
（連結包括利益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・15
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・16
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・19
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・19
４．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・20
(1)　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・20
(2)　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・24
(3)　株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・26
(4)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・28
５．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・28
(1)　受注の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・28
(2)　役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・28

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、年度を通して、雇用情勢の低迷や急激な円高による企業業績の下振れ懸念、米国経済の動向への不安などから、今後の先行きが不透明な状況で推移したものの、第１四半期は、アジアを中心とした新興国の景気回復、国内での景気対策効果、輸出の回復等により景気回復の動きが見られました。第２四半期から第４四半期は、政府によるエコカー減税・補助金支給やエコポイント等の景気対策効果と、中国をはじめとする新興国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調となりました。しかしながら、平成23年３月11日に東日本大震災が発生し、経済環境が激変する結果となりました。

当社グループが属する電子計測器および関連業界におきましては、薄型テレビや３Ｄテレビを中心としたデジタル家電業界と、エコカーの減税・補助金による需要喚起効果が奏功した自動車業界で需要回復の動きが見られました他、リチウムイオン電池等の新エネルギー関連で研究開発や設備投資が積極化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長著しいアジアの新興国の営業拠点と国内の幅広い営業拠点網を活用して、デジタル家電関連ユーザー、自動車関連ユーザー、環境試験関連ユーザーやリチウムイオン電池等の新エネルギー関連ユーザーのニーズを捉え、積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

さらに、損益面では、粗利益率が改善したことや、前々期から取り組んでおります経費節減を引き続き徹底いたしました。

なお、東日本大震災については、２，３の営業所で修理が必要な程度の軽微な被害にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は64,805百万円（前年同期比24.6％増）、連結営業利益は1,199百万円（前年同期は、294百万円の営業損失）、連結経常利益は1,129百万円（前年同期は295百万円の経常損失）、連結当期純利益は795百万円（前年同期は830百万円の当期純損失）となり、大幅な業績改善となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東アジアの新興国での好景気は当面続くと思われますが、東日本大震災を契機とした、部品不足による自動車生産の遅れや電力不足による生産面への懸念等が日本経済のみならず世界経済にも影響を及ぼす状況にあり、景気動向は予断を許さない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの関わるデジタル家電業界や自動車業界でも電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備に影響が出る可能性がある反面、不足する電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資が積極化する可能性があります。

また、原子力発電所の事故を契機とした、放射線計測関連にニーズも高まる見込みであります。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況を踏まえつつ、東日本大震災で被災し復興しようとするユーザーニーズにスピーディーに対応することがまさに日本の復興に役立つことになるとの信念を胸に、グループ会社および国内外の幅広い拠点網を活用してユーザーのニーズを的確に把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・当期純利益を確保するため、徹底した経費削減策の継続実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益を確保するとともに引き続き為替差損回避策を実行してまいります。こうした諸施策の実施により、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

以上のような見通しにより、連結受注高67,500百万円、連結売上高66,000百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,100百万円、連結当期純利益700百万円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、4,024百万円増加して、32,876百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4,276百万円増加し、29,572百万円となりました。現金及び預金が802百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が4,662百万円、たな卸資産が156百万円、その他が254百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、252百万円減少し、3,303百万円となりました。投資有価証券が90百万円、長期貸付金が17百万円、その他が90百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3,160百万円増加し、24,917百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,214百万円、短期借入金が1,772百万円、未払法人税等が214百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、238百万円増加し、1,418百万円となりました。長期借入金が232百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、625百万円増加し、6,540百万円となりました。その他有価証券評価差額金が24百万円減少しましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が701百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて791百万円減少し、2,614百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ･フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,184百万円の支出（前年同期は2,652百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当純利益1,073百万円、仕入債務の増加1,266百万円を、売上債権の増加4,698百万円、たな卸資産の増加159百万円等が上回ったことによります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の収入（前年同期は185百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入116百万円が、投資有価証券の取得による支出94百万円等を上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,407百万円の収入（前年同期は2,654百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,195百万円、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払額95百万円等を、短期借入金の増加1,450百万円、長期借入れによる収入1,750百万円が上回ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	21.6	20.4	20.9	20.3	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	28.3	17.8	7.7	10.3	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	22.0	―	4.3	3.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	―	15.4	21.5	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績、財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当は、平成22年11月12日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、業績の上方修正が明確になり当期純利益が大幅に計画を上回る予想となったことに加え、当社の設立60周年記念として、中間配当を当初予想の5円から2円増配し7円といたしました。また、期末の配当につきましても、当初予想の5円から5円増配し、10円とする見込みであることを公表いたしました。

当期は、下半期の業績が好調で、当初計画を大幅に上回る利益を確保できましたので、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、株主への利益還元を図る為、期末の配当は、当初予想の10円から5円増配し15円とし、通期では、22円配当を行う予定であります。

平成24年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、中間配当につきましては普通配当7円、期末配当15円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいる所存であります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 18 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.n-denkei.co.jp

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期からの中期経営計画『STEP　UP　2012』（2010年４月から2013年３月まで）に取り組んでまいりましたが、当初の課題であった大幅黒字化を達成できたこと、経営環境が大きく変化していることも勘案し、見直しを行いました。来期からは、新に策定した新中期経営計画『STEP　UP　2013』（2011年４月から2014年３月まで）に従い、販売力強化と営業利益確保を重視した戦略を展開してまいります。具体的には、①ターゲットとする市場を明確にした取引先の開発・深耕、②自動車、電装市場の開発・深耕、③電池関連市場への開発・深耕、④営業マンのスペシャリスト化、⑤連結子会社の黒字化、⑥合理化・効率化推進による更なる経費削減策の継続等に取り組み、３年後の2014年３月期連結売上高800億円、連結経常利益15億円、ＲＯＥ９％以上を目標としております。

３年後の目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東アジアの新興国での好景気は当面続くと思われますが、東日本大震災を契機とした、部品不足による自動車生産の遅れや電力不足による生産面への懸念等が日本経済のみならず世界経済にも影響を及ぼす状況にあり、景気動向は予断を許さない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの関わるデジタル家電業界や自動車業界でも電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備に影響が出る可能性がある反面、不足する電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資が積極化する可能性があります。

また、原子力発電所の事故を契機とした、放射線計測関連にニーズも高まる見込みであります。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況を踏まえつつ、東日本大震災で被災し復興しようとするユーザーニーズにスピーディーに対応することがまさに日本の復興に役立つことになるとの信念を胸に、グループ会社および国内外の幅広い拠点網を活用してユーザーのニーズを的確に把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・当期純利益を確保するため、徹底した経費削減策の継続実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益を確保するとともに引き続き為替差損回避策を実行してまいります。こうした諸施策の実施により、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427,190	2,624,734
受取手形及び売掛金	20,214,447	24,877,381
商品及び製品	1,150,594	1,296,546
仕掛品	9,628	14,733
原材料及び貯蔵品	45,061	50,927
その他	467,785	721,809
貸倒引当金	△18,731	△13,356
流動資産合計	25,295,977	29,572,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	807,294	792,391
減価償却累計額	△332,786	△354,463
建物及び構築物（純額）	474,508	437,928
車両運搬具	103,509	93,361
減価償却累計額	△66,413	△53,079
車両運搬具（純額）	37,096	40,281
工具、器具及び備品	641,598	658,706
減価償却累計額	△432,572	△484,199
工具、器具及び備品（純額）	209,026	174,506
土地	999,513	999,513
リース資産	3,028	11,635
減価償却累計額	△1,160	△3,820
リース資産（純額）	1,867	7,815
有形固定資産合計	1,722,011	1,660,045
無形固定資産		
のれん	40,992	26,454
その他	187,755	134,234
無形固定資産合計	228,748	160,689
投資その他の資産		
投資有価証券	867,141	776,640
長期貸付金	89,850	71,902
その他	850,195	759,849
貸倒引当金	△187,102	△110,890
投資損失引当金	△14,980	△14,980
投資その他の資産合計	1,605,104	1,482,522
固定資産合計	3,555,864	3,303,257
資産合計	28,851,841	32,876,033

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,948,201	13,162,544
短期借入金	8,749,180	10,521,400
1年内償還予定の社債	500,000	－
リース債務	－	1,333
未払法人税等	68,978	283,484
未払消費税等	－	1,584
災害損失引当金	－	3,515
その他	490,164	943,256
流動負債合計	21,756,524	24,917,119
固定負債		
長期借入金	1,155,445	1,388,045
リース債務	2,006	6,972
その他	23,272	23,717
固定負債合計	1,180,724	1,418,734
負債合計	22,937,248	26,335,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	3,570,220	4,271,589
自己株式	△26,361	△26,542
株主資本合計	6,036,029	6,737,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,882	△79,908
為替換算調整勘定	△121,029	△196,241
その他の包括利益累計額合計	△176,912	△276,149
少数株主持分	55,476	79,113
純資産合計	5,914,593	6,540,179
負債純資産合計	28,851,841	32,876,033

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	51,990,492	64,805,457
売上原価	47,101,966	58,150,799
売上総利益	4,888,525	6,654,658
販売費及び一般管理費	5,183,166	5,454,747
営業利益又は営業損失（△）	△294,640	1,199,910
営業外収益		
受取利息	7,624	7,441
受取配当金	13,448	19,679
仕入割引	59,291	81,332
受取地代家賃	1,280	1,085
その他	59,731	67,927
営業外収益合計	141,375	177,466
営業外費用		
支払利息	123,670	147,516
手形売却損	3,728	4,018
為替差損	1,478	90,694
その他	12,902	5,666
営業外費用合計	141,780	247,895
経常利益又は経常損失（△）	△295,046	1,129,481
特別利益		
固定資産売却益	332	1,701
投資有価証券売却益	15,050	33,564
貸倒引当金戻入額	－	3,677
特別利益合計	15,382	38,942
特別損失		
固定資産除却損	13,183	417
投資有価証券売却損	－	1,748
投資有価証券評価損	47,197	64,955
特別退職金	91,935	－
減損損失	50,172	－
投資損失引当金繰入額	14,980	－
災害損失引当金繰入額	－	3,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	24,370
特別損失合計	217,468	95,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△497,132	1,073,417
法人税、住民税及び事業税	45,099	253,065
法人税等調整額	291,524	－
法人税等合計	336,623	253,065
少数株主損益調整前当期純利益	－	820,352
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3,146	24,786
当期純利益又は当期純損失（△）	△830,609	795,565

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	820,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△24,026
為替換算調整勘定	－	△76,361
その他の包括利益合計	－	※2 △100,387
包括利益	－	※1 719,964
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	696,327
少数株主に係る包括利益	－	23,636

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
前期末残高	4,518,582	3,570,220
当期変動額		
剰余金の配当	△117,752	△94,197
当期純利益又は当期純損失（△）	△830,609	795,565
当期変動額合計	△948,362	701,368
当期末残高	3,570,220	4,271,589
自己株式		
前期末残高	△26,214	△26,361
当期変動額		
自己株式の取得	△146	△180
当期変動額合計	△146	△180
当期末残高	△26,361	△26,542
株主資本合計		
前期末残高	6,984,538	6,036,029
当期変動額		
剰余金の配当	△117,752	△94,197
当期純利益又は当期純損失（△）	△830,609	795,565
自己株式の取得	△146	△180
当期変動額合計	△948,509	701,187
当期末残高	6,036,029	6,737,216

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△139,971	△55,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,088	△24,026
当期変動額合計	84,088	△24,026
当期末残高	△55,882	△79,908
為替換算調整勘定		
前期末残高	△125,388	△121,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,359	△75,211
当期変動額合計	4,359	△75,211
当期末残高	△121,029	△196,241
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△265,360	△176,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,447	△99,237
当期変動額合計	88,447	△99,237
当期末残高	△176,912	△276,149
少数株主持分		
前期末残高	57,514	55,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,038	23,636
当期変動額合計	△2,038	23,636
当期末残高	55,476	79,113
純資産合計		
前期末残高	6,776,692	5,914,593
当期変動額		
剰余金の配当	△117,752	△94,197
当期純利益又は当期純損失（△）	△830,609	795,565
自己株式の取得	△146	△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,409	△75,600
当期変動額合計	△862,099	625,586
当期末残高	5,914,593	6,540,179

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△497,132	1,073,417
減価償却費	163,296	169,164
のれん償却額	32,778	14,537
減損損失	50,172	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59,061	△81,588
投資損失引当金の増減額（△は減少）	14,980	－
受取利息及び受取配当金	△21,073	△27,121
支払利息	117,395	142,893
社債利息	6,275	4,622
為替差損益（△は益）	11,118	32,514
固定資産除却損	13,183	417
有形固定資産売却損益（△は益）	△332	△1,701
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,050	△31,815
投資有価証券評価損益（△は益）	47,197	64,955
特別退職金	91,935	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,298,813	△4,698,152
たな卸資産の増減額（△は増加）	578,623	△159,833
仕入債務の増減額（△は減少）	315,793	1,266,421
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	3,515
未払又は未収消費税等の増減額	△82,574	5,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	24,370
その他の資産の増減額（△は増加）	△65,558	△283,708
その他の負債の増減額（△は減少）	△91,040	461,947
小計	2,909,740	△2,019,223
利息及び配当金の受取額	21,350	26,844
利息の支払額	△123,369	△150,303
特別退職金の支払額	△91,935	－
法人税等の支払額	△62,794	△42,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,991	△2,184,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,399	△7,195
定期預金の払戻による収入	107,651	18,006
有形固定資産の取得による支出	△29,098	△60,893
有形固定資産の売却による収入	29,209	3,153
無形固定資産の取得による支出	△13,800	△9,771
投資有価証券の取得による支出	△244,200	△94,235
投資有価証券の売却による収入	78,000	116,293
貸付けによる支出	△4,600	△1,000
貸付金の回収による収入	27,946	18,187
その他	△88,022	46,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,314	29,286

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,827,000	1,450,000
長期借入れによる収入	550,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,258,425	△1,195,180
社債の償還による支出	－	△500,000
リース債務の返済による支出	△624	△1,547
自己株式の取得による支出	△146	△180
配当金の支払額	△118,667	△95,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,654,864	1,407,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,939	△43,975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△172,247	△791,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,958	3,405,711
現金及び現金同等物の期末残高	3,405,711	2,614,018

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は6,541千円、税金等調整前当期純利益は30,911千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△742,161千円
少数株主に係る包括利益	△2,038千円
計	△744,199千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	84,088千円
為替換算調整勘定	5,467千円
計	89,556千円

（セグメント情報）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器類の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去 又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,928,115	1,630,130	1,432,247	51,990,492	－	51,990,492
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647,166	201,100	14,468	1,862,736	(1,862,736)	－
計	50,575,281	1,831,231	1,446,715	53,853,228	(1,862,736)	51,990,492
営業費用	50,743,109	1,933,065	1,523,412	54,199,587	(1,914,453)	52,285,133
営業損失(△)	△167,827	△101,834	△76,696	△346,358	51,717	△294,640
Ⅱ　資産	25,000,823	1,049,332	712,657	26,762,813	2,089,027	28,851,841

（注）１　所在地別セグメント情報における国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,822,225千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（海外売上高）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,109,951	1,983,808	5,093,760
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	51,990,492
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	3.8	9.8

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の３つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	60,123,958	2,779,420	1,902,078	64,805,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,392,640	258,340	99,767	2,750,747
計	62,516,598	3,037,760	2,001,845	67,556,204
セグメント利益	1,696,187	141,849	70,260	1,908,297

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	67,556,204
セグメント間取引消去	△2,750,747
連結財務諸表の売上高	64,805,457

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,908,297
セグメント間取引消去	△665
棚卸資産の調整額	△3,659
全社費用(注)	△704,062
連結財務諸表の営業利益	1,199,910

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（参考）

海外売上高

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	4,589,851	2,730,113	7,319,964
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	64,805,457
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	4.2	11.3

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　746.39円 １株当たり当期純損失金額（△）　△105.81円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　823.12円 １株当たり当期純利益金額　101.35円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,914,593	6,540,179
差額の主な内訳 少数株主持分（千円）	55,476	79,113
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,859,117	6,461,066
普通株式の発行済株式数（千株）	7,879	7,879
普通株式の自己株式数（千株）	29	29
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	7,849	7,849

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△830,609	795,565
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△830,609	795,565
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,850	7,849

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,642	2,147,735
受取手形	378,732	612,528
売掛金	19,974,573	24,041,790
商品	972,545	1,061,896
前渡金	244,922	315,722
前払費用	14,847	25,143
短期貸付金	38,000	14,000
未収入金	73,398	128,339
その他	20,874	5,906
貸倒引当金	△9,434	△11,258
流動資産合計	24,641,102	28,341,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	524,054	524,054
減価償却累計額	△230,916	△243,803
建物（純額）	293,138	280,250
構築物	16,156	16,156
減価償却累計額	△15,224	△15,525
構築物（純額）	932	630
車両運搬具	30,203	21,625
減価償却累計額	△25,200	△14,159
車両運搬具（純額）	5,003	7,466
工具、器具及び備品	241,648	245,129
減価償却累計額	△144,871	△168,071
工具、器具及び備品（純額）	96,776	77,058
土地	965,713	965,713
リース資産	－	5,463
減価償却累計額	－	△325
リース資産（純額）	－	5,138
有形固定資産合計	1,361,564	1,336,259
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウエア	130,123	80,793
電話加入権	15,360	15,360
無形固定資産合計	149,290	99,960

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	853,697	765,964
関係会社株式	1,031,103	1,283,913
出資金	500	10
長期貸付金	1,886	590
役員に対する長期貸付金	4,552	4,173
従業員に対する長期貸付金	83,410	67,137
関係会社長期貸付金	50,000	65,000
破産更生債権等	838,658	428,928
差入保証金	658,340	630,290
その他	4,750	750
貸倒引当金	△673,815	△264,780
投資損失引当金	△91,980	△91,980
投資その他の資産合計	2,761,104	2,889,998
固定資産合計	4,271,959	4,326,218
資産合計	28,913,062	32,668,023

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,027,314	3,226,396
買掛金	8,966,800	9,769,643
短期借入金	7,750,000	9,200,000
1年内償還予定の社債	500,000	－
1年内返済予定の長期借入金	950,040	1,272,260
リース債務	－	704
未払金	3,663	3,654
未払費用	373,200	824,955
未払法人税等	43,259	243,296
前受金	20,161	26,386
預り金	22,047	11,871
災害損失引当金	－	3,515
その他	5,030	12,479
流動負債合計	21,661,517	24,595,164
固定負債		
長期借入金	1,094,560	1,346,300
リース債務	－	4,817
その他	2,628	2,628
固定負債合計	1,097,188	1,353,745
負債合計	22,758,705	25,948,910

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	△708,066	△113,300
利益剰余金合計	3,739,733	4,334,499
自己株式	△26,361	△26,542
株主資本合計	6,205,542	6,800,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,186	△81,013
評価・換算差額等合計	△51,186	△81,013
純資産合計	6,154,356	6,719,113
負債純資産合計	28,913,062	32,668,023

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	50,508,442	62,612,614
売上原価		
商品期首たな卸高	1,308,009	972,545
当期商品仕入高	46,113,750	57,312,603
合計	47,421,760	58,285,148
商品評価損	509	－
商品期末たな卸高	973,054	1,061,896
商品売上原価	46,449,214	57,223,251
売上総利益	4,059,227	5,389,362
販売費及び一般管理費	4,197,576	4,411,575
営業利益又は営業損失（△）	△138,348	977,787
営業外収益		
受取利息	14,228	14,530
受取配当金	13,101	19,513
仕入割引	58,420	79,720
受取地代家賃	4,008	4,008
助成金収入	13,034	16,122
その他	23,373	37,107
営業外収益合計	126,168	171,002
営業外費用		
支払利息	114,071	140,858
社債利息	6,275	4,622
手形売却損	3,728	4,018
為替差損	52,817	117,603
その他	2,757	4,733
営業外費用合計	179,650	271,836
経常利益又は経常損失（△）	△191,830	876,952
特別利益		
投資有価証券売却益	15,050	33,564
固定資産売却益	332	－
貸倒引当金戻入額	－	97,244
特別利益合計	15,382	130,808
特別損失		
投資有価証券売却損	－	1,748
投資有価証券評価損	43,052	56,386
固定資産除却損	12,306	297
減損損失	50,172	－
貸倒引当金繰入額	255,561	－
投資損失引当金繰入額	91,980	－
特別退職金	85,245	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	24,370
災害損失引当金繰入額	－	3,515
特別損失合計	538,318	86,317

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△714,766	921,444
法人税、住民税及び事業税	44,659	232,481
法人税等調整額	291,090	―
法人税等合計	335,749	232,481
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,050,516	688,962

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,800	137,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,310,000	4,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	460,202	△708,066
当期変動額		
剰余金の配当	△117,752	△94,197
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,050,516	688,962
当期変動額合計	△1,168,268	594,765
当期末残高	△708,066	△113,300
利益剰余金合計		
前期末残高	4,908,002	3,739,733
当期変動額		
剰余金の配当	△117,752	△94,197
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,050,516	688,962
当期変動額合計	△1,168,268	594,765
当期末残高	3,739,733	4,334,499

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△26,214	△26,361
当期変動額		
自己株式の取得	△146	△180
当期変動額合計	△146	△180
当期末残高	△26,361	△26,542
株主資本合計		
前期末残高	7,373,957	6,205,542
当期変動額		
剰余金の配当	△117,752	△94,197
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,050,516	688,962
自己株式の取得	△146	△180
当期変動額合計	△1,168,415	594,584
当期末残高	6,205,542	6,800,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△134,849	△51,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,663	△29,827
当期変動額合計	83,663	△29,827
当期末残高	△51,186	△81,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△134,849	△51,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,663	△29,827
当期変動額合計	83,663	△29,827
当期末残高	△51,186	△81,013
純資産合計		
前期末残高	7,239,108	6,154,356
当期変動額		
剰余金の配当	△117,752	△94,197
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,050,516	688,962
自己株式の取得	△146	△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,663	△29,827
当期変動額合計	△1,084,752	564,757
当期末残高	6,154,356	6,719,113

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

５．その他

(1) 受注の状況

	連　結		
	売上高	受注高	確定受注残高
23年３月期(千円)	64,805,457	66,948,389	7,714,894
22年３月期(千円)	51,990,492	53,324,459	5,571,962
増減額(千円)	12,814,965	13,623,929	2,142,931
増減率（%）	24.6	25.5	38.5

※平成23年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額322,624千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高7,714,894千円との合計は、8,037,519千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、347,302千円があり、確定受注残高5,571,962千円との合計は、5,919,265千円でしたので、対前年同期比で2,118,254千円増加しております。

（注）価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年６月24日付予定）

・新任取締役候補

取締役　　吉田　周二　　現　あいホールディングス株式会社　経営戦略部　担当部長

なお、吉田周二氏は、会社法に定める社外取締役であります。

・新任補欠取締役候補

補欠取締役　　柳川　政雄

・新任補欠監査役候補

補欠監査役　　鈴木　恒之　　現　当社相談役

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 矢澤　健